

沖縄県の財政状況

平成20年6月
沖縄県総務部

1. 財政の現状

【歳入】
○ 地方税等の自主財源の割合が小さい
○ 地方交付税や国庫支出金に大きく依存
[H18自主財源比率：27.9%、全国平均：45.4%]

脆弱な財政構造

【歳出】
○ 人件費などの義務的経費の割合が高い
[H18年人件費の割合：34.1%、全国平均：31.8%]

財政の硬直化

【最近の状況】
○ 地方交付税の大幅な総額抑制
○ 社会保障関係費の制度改正(県負担の増)
○ 団塊世代の大量退職の到来(退職金の増)
平成18年度 平成19年度
343人 → 604人 (261人増)

基金残高の減
(ピーク時の4分の1)

・主要3基金：財政調整基金・減債基金・県有施設整備基金
・基金残高 (H4年度末) (H20年度末見込)
577億円 → 135億円 (442億円減)

2. 行財政改革の取組

平成12年3月～ 沖縄県行政システム改革大綱
平成15年3月～ 新沖縄県行政システム改革大綱
平成18年3月～ 沖縄県行財政改革プラン

団塊世代の大量退職の
到来に向けて

県職員一体となった
行財政改革の推進

○ 勸奨退職制度の活用
(退職者数の平準化)

・平成19年度定年退職者数
H12年度見込 H19年度(実数)
716人 → 604人(△112人)
・平成11年度～18年度勸奨退職
勸奨退職者数：2,223人
勸奨退職金額：642億円

【取組の内容】
・職員定数の削減
・県有財産の処分
・使用料、手数料見直し
・県単補助金の見直し
・給与制度の見直し
・県税収入の確保
・県債発行の抑制
・事務事業の見直し
・県単ハコ物整備抑制
・給与構造の改革 等

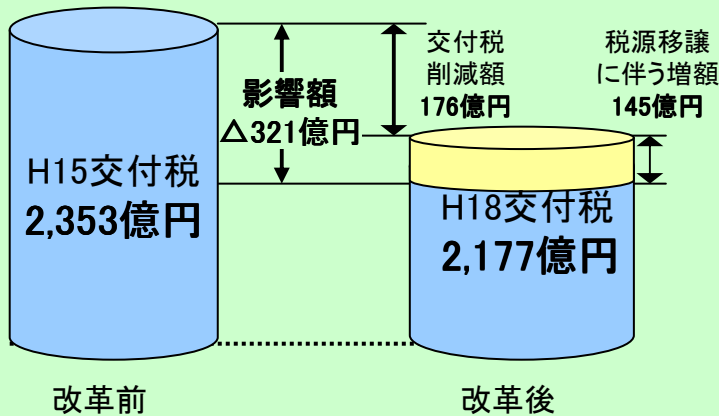
○ 退職手当基金の積立
(H10年度末残高) (H18年度末残高)
47億円 → 179億円
(132億円積立増)

3. 予想を超えた制度改革の影響 (平成16~18年度)

【三位一体の改革に伴う歳入減】

○地方交付税改革の影響額

→ **約321億円** の削減
(H16年度からH18年度。臨時財政対策債を含む)



【制度改革に伴う歳出増】

○制度改革や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増などにより、義務的経費が増加

※補助費等の中の主な社会保障関係費
(平成16年度から平成18年度)

- ・国民健康保険負担金の増: 109億円
- ・児童手当負担金の増: 30億円
- ・老人医療負担金の増: 23億円
- ・介護保険負担金の増: 18億円

**極めて厳しい
本県の財政状況**

将来の
財政負担

【さらに・・・】

団塊世代の
退職手当総額
(平成19~22年度の間)

980億円と推計

800億円は
一般財源の充当
を予定

退職手当基金
の積立

上記の影響等により
財源確保が困難

【財源不足】

800億円から467億円へ
(△333億円の財源不足)

退職手当債
を発行せざる
を得ない

発行予定額
333億円

【目標達成】平成11~18年度の間に132億円を積立
基金残高: **179億円**(平成18年度末残高)

4. 収支不足とその対応策

平成20~23年度の4年間の収支を試算すると
収支不足 1,260億円

【中期見通し(H19.3公表)より】

収支不足へ対応するため

行財政改革プランに基づく取組 277億円

歳入確保 21億円：県税収入の確保・使用料手数料の見直し
歳出抑制 256億円：事務事業の見直し・定員管理 など

財源対策 380億円

各種基金の活用 40億円 退職手当債等の発行 340億円

なお、603億円が不足

新たな対応策

人件費カット

給与の特例措置
180億円

- ・毎月の給与 (△3%)
- ・期末手当 (△2%)

行政サービス圧縮

政策的経費の縮減
137億円

- 政策的経費の例
- ・県単医療費助成
 - ・私学助成
 - ・離島航路補助 など

退職手当債等の増発
186億円

基金の取り崩し
100億円

1,260億円のうち起債526億円で
財源不足を賄わざるを得ない

将来へ
負担の先送り

安定的な
財政基盤の確立

「更なる行財政改革」へ

(例)新税創設など新たな歳入確保策、
市町村との役割分担徹底、病院事業会計の健全化 など

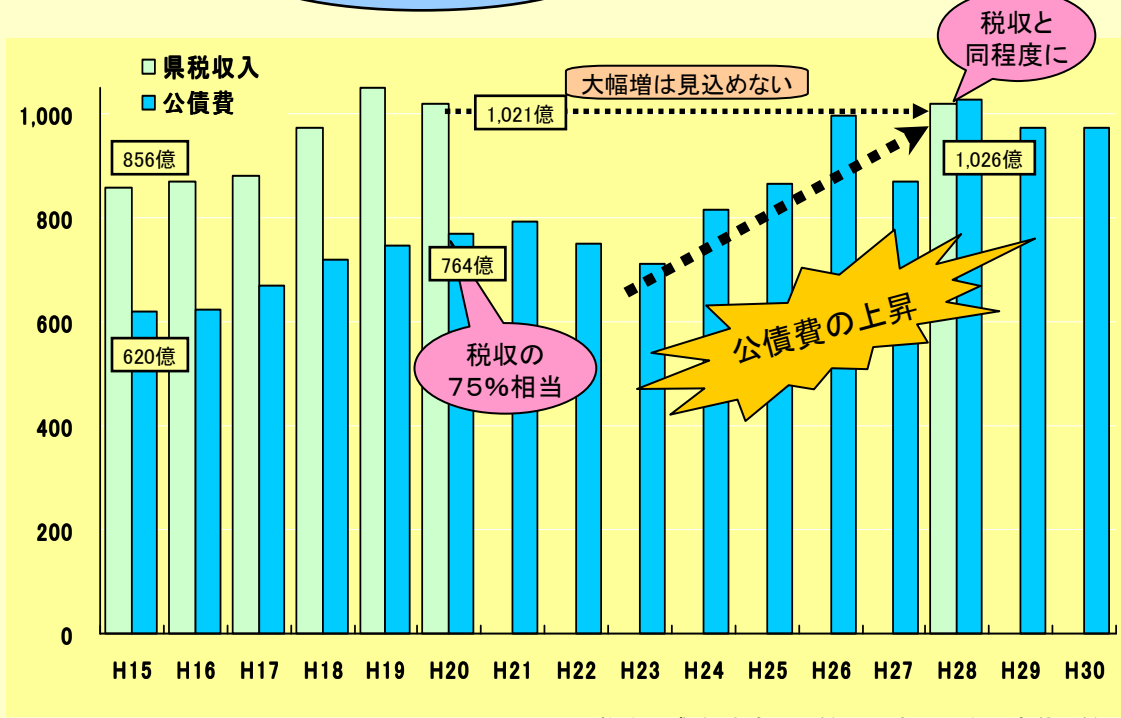
5. 将来負担の見込み

- 今後、退職手当債等の発行により公債費はさらに上昇
- H28には、毎年の税込相当分が借金返済へ...

一層、硬直化する県財政

償還財源の計画的な確保
(減債基金の充実)

将来負担の軽減へ



110億円)

6. 今後の財政運営

地方財政を取り巻く流れ

地方分権改革の流れ

歳出・歳入
一体改革の流れ

財政健全化法の
施行

道州制
の流れ

「事務」と「権限」が
国から地方へ

歳出抑制の継続
歳入の大幅増は見込めない

財政破綻の早期回避

県行革プランは
H21まで

急激な流れに対応するため

緊急避難措置
(給与カット)は
H23まで

安定的な財政基盤の確立

【 参 考 】

① 硬直した財政構造 (平成20年度当初予算)

- 一般財源総額3,605億円のうち、義務的経費・義務的事業に87%が充てられている。
- 県単医療費や私学への助成など政策的経費は、全体の11%。

経費区分	経費概要	総額 (億円)	うち一般財源	
			(億円)	割合(%)
A経費	義務的経費 (法律等で支出が義務付けられ容易に削減できない経費)	4,193	2,287	63.4
B経費	義務的事業 (法令等で制度化された事業)	906	849	23.6
C経費	政策的経費 (政策判断により実施する事業)	652	401	11.1
D経費	経常的事業 (経常的管理運営費・一般行政事業)	106	53	1.5
E経費	標準的事業 (各課運営費等)	44	15	0.4
合 計		5,901	3,605	100.0

主な事業 ※数値は一般財源の額

【A経費(義務的経費)】:2,287億円

人件費	:1,606億円
公債費	:500億円
扶助費	:88億円
扶助費のうち主な事業	
障害者自立支援医療事業費	:23億円
生活保護援護費	:13億円
児童扶養手当費	:13億円
障害児施設給付費等事業費	:10億円
特定疾患対策事業費	:8億円
児童保護措置費	:7億円
精神医療事業費	:5億円

【B経費(義務的事業)】:849億円

・主な事業	
国民健康保険負担金〔補助金等〕事業費	:137億円
後期高齢者・老人医療費負担金等	:103億円
介護給付費等負担事業費	:99億円
児童手当費	:43億円
保健所運営費	:42億円

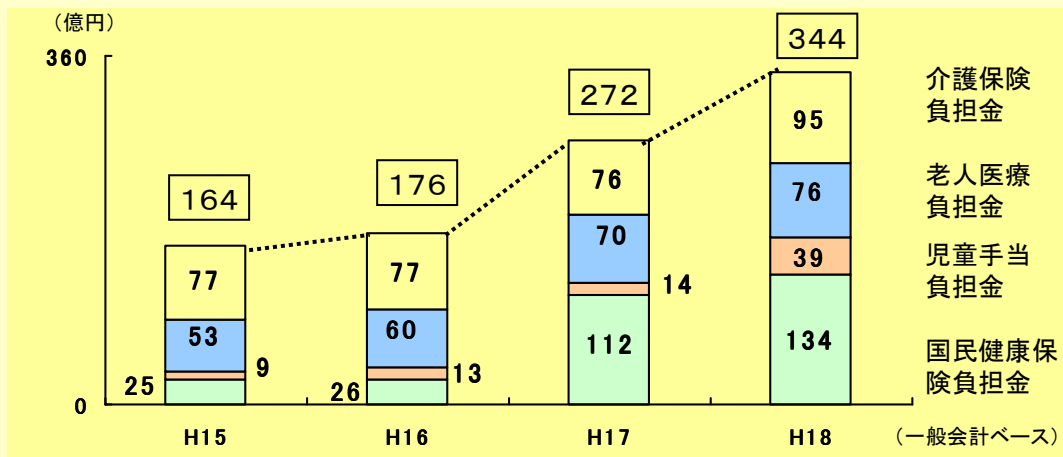
人件費や政策的経費までも
圧縮せざるを得ない財政状況

【C経費(政策的経費)】:401億円

・主な事業	
県単融資事業費	:97億円
県立病院繰出金・貸付金	:87億円
私立学校等教育振興費	:20億円
小規模事業経営支援事業費	:12億円
重度心身障害者(児)医療費助成	:11億円
乳幼児医療費助成事業費	:8億円
下水道特別会計繰出金	:7億円
全国高校総体準備・開催事業	:5億円
離島航路補助事業費	:3億円
新通信コスト低減化支援事業	:3億円
母子家庭等医療費助成事業	:3億円
離島医療組合対策事業費	:3億円
沖繩観光コンベンションビューロ運営事業費	:2億円

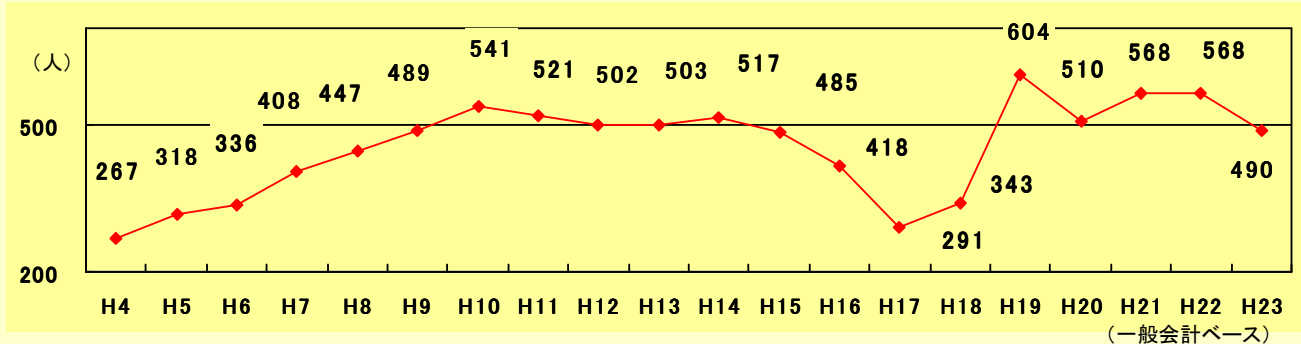
② 補助費等における主な社会保障関係費の推移

制度改正に伴い平成17年度・平成18年度に急激に増加

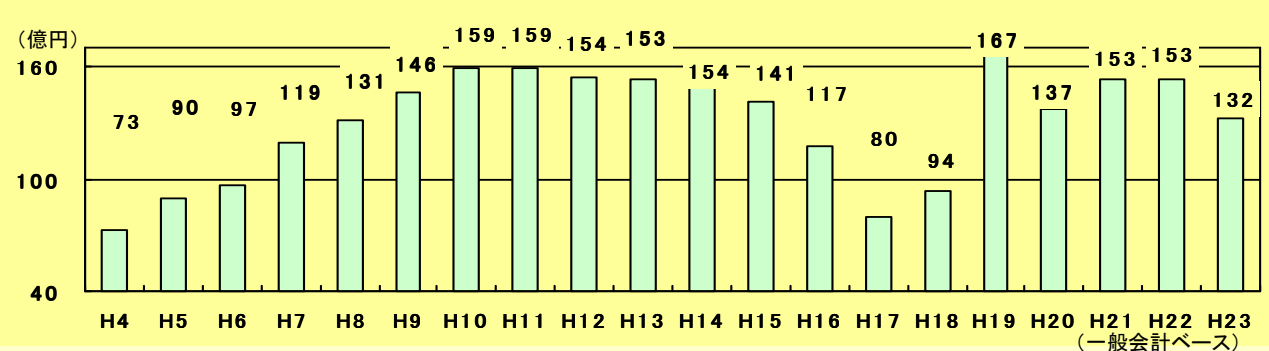


③ 定年退職者数と定年退職手当額の推移

定年退職者数:平成19年度にピークを迎え、500人を超える水準で推移



定年退職手当額:平成19年度にピークを迎え、以後130億円を超える額で推移



④ 主要3基金の推移

※主要3基金:財政調整基金・減債基金・県有施設整備基金

平成20年度末の残高見込は、平成4年(ピーク時)の4分の1程度とかなり低い水準へと落ちこんでいる

	H4	H10	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
主要3基金の残高	577	312	308	352	356	307	320	238	135

(億円)